

# 兵庫県下の経済動向

平成30年3月

但馬銀行  
TAJIMA BANK

## 目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

## 【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに拡大している。  
個人消費は、緩やかに持ち直している。  
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は弱めの動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が10か月連続して前年実績を上回った。

乗用車販売は、前年を上回った。

家電販売は、前年を上回った。

設備投資は、高水準で推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共工事請負金額は、その他の団体で著増、兵庫県、国で大幅増となるも、神戸市、神戸市を除く市町、独立行政法人等で大幅減となった。

貿易は、アジア、中国、米国、EU向けの輸出が減少したため13か月ぶりに前年を下回った。輸入は、中国、アジア、EU向けが増加したため12か月連続して前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、前年を上回った。

雇用関係では、新規求人数は前年を上回り、有効求人倍率は前月から横ばいだった。

また、所定外労働時間および常用労働者数は前年を下回ったが、一人当たり名目賃金は前年を上回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を上回った。

### 兵庫C I 及び兵庫D I から見た県内の景気動向

12月の兵庫C Iは、先行指数111.4、一致指数112.1、遅行指数103.6となった。

12月の兵庫D Iは、先行指数85.7%、一致指数56.3%、遅行指数50.0%となった。

兵庫C Iは、先行指数が2か月ぶりに前月差増、一致指数が3か月ぶりに前月差減、遅行指数は変わらずとなった。

一方、兵庫D Iは、先行指数が2か月ぶりに50%を上回った。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、横ばい局面（下方への局面変化）を示している。」としている。

\*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数（兵庫D I）は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数（兵庫C I）は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

## 【生 産】

1月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は97.4、前月比2.2%減で2か月連続で減少、出荷指数は101.3、同0.7%増で2か月ぶりに増加、在庫指数は114.4、同0.8%増で2か月連続で増加した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比3.6%増で4か月連続で増加、出荷は同5.9%増で4か月連続で増加、在庫は同3.8%増で7か月連続で増加した。

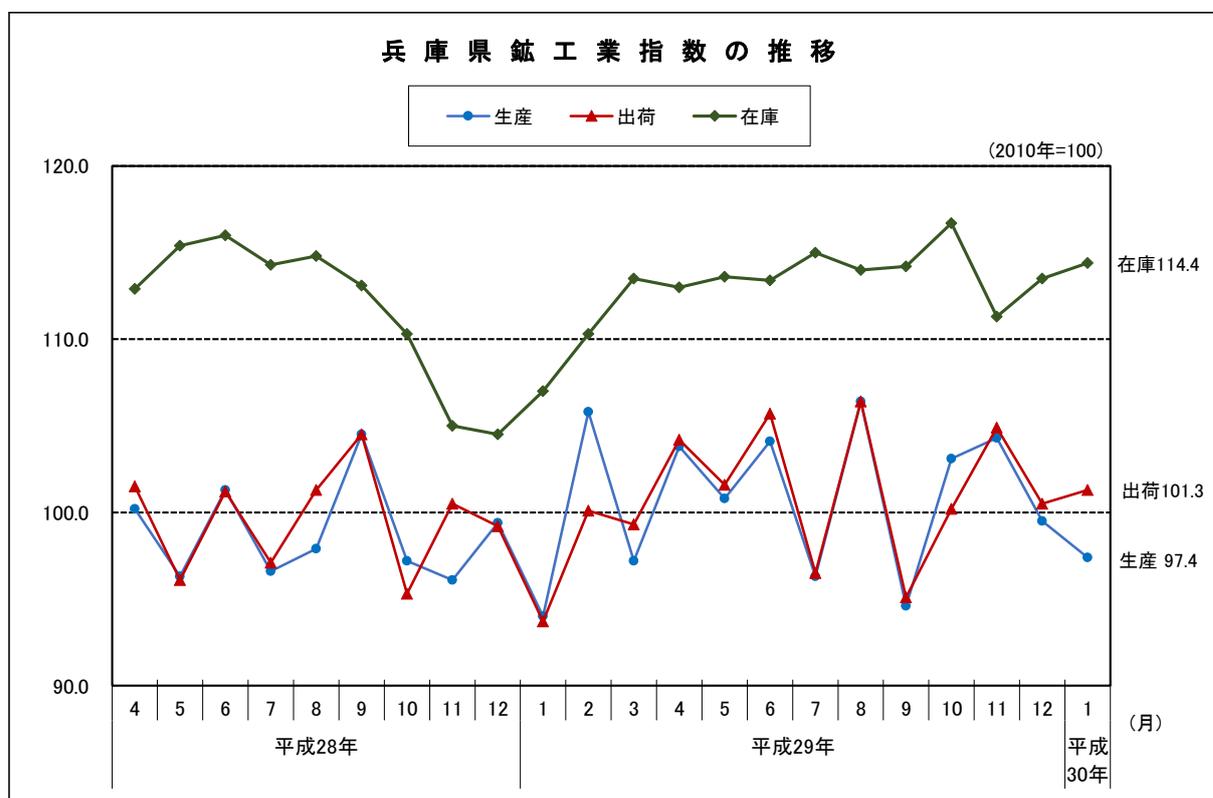
主要業種の生産動向を対前月比でみると、「はん用・生産用・業務用機械工業」(熱交換器等)が3.6%、「電気機械工業」(リチウムイオン蓄電池等)が16.8%、「輸送機械工業」(旅客車等)が18.1%各々増加し、「鉄鋼業」(普通鋼鋼帯等)が4.9%、「金属製品工業」(ガス温水給湯暖房機等)が5.0%、「情報通信機械工業」(カーナビゲーション等)が5.2%、「窯業・土石製品工業」(ガラス製容器類等)が2.1%、「化学工業」(医薬品等)が19.2%、「食料品工業」(清酒等)が9.0%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる。」とした。

1月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	対前月比	原 指 数	対前年同月
		増減 (%)		比増減 (%)
生 産	97.4	▲ 2.2	92.4	3.6
出 荷	101.3	0.7	92.9	5.9
在 庫	114.4	0.8	113.3	3.8
在 庫 率	122.1	19.9	129.0	▲ 1.8

資料：兵庫県企画県民部統計課



## 1月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	97.4	▲ 4.9	上昇	特殊鋼冷けん鋼管、鉄系鍛工品、特殊鋼冷間仕上鋼材(圧延鋼材)、普通鋼線材
			低下	普通鋼鋼帯、特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼鋼板、普通鋼冷延広幅帯鋼
金属製品 工業	87.8	▲ 5.0	上昇	ガス風呂がま、超硬チップ、鋼管製管継手、かさね板ばね
			低下	ガス温水給湯暖房機、ガス温風暖房機、ねじり棒ばね、作業工具
はん用・生産 用・業務用 機械工業	85.7	3.6	上昇	熱交換器、ダイヤモンド工具、蒸気タービン部品、食料品加工機械
			低下	ショベル系掘削機械、一般用蒸気タービン、ボイラ部品、反応用機器
電気機械 工業	136.6	16.8	上昇	リチウムイオン蓄電池、電力変換装置、開閉制御装置、非標準油入り変圧器(1万kVA以上)
			低下	電磁クラッチ、工業用計測制御機器、特殊用白熱灯器具、一般用タービン発電機
情報通信 機械工業	96.1	▲ 5.2	上昇	テレメータ・テレコントロール、レーダ装置、固定通信装置
			低下	カーナビゲーション、ノート型パソコン、携帯電話、カーオーディオ
輸送機械 工業	153.4	18.1	上昇	旅客車、発動機部品、機体部品、船用ディーゼル機関
			低下	特装ボデー、駆動伝導・操縦装置部品、内燃機関電装品、機関部品
窯業・土石 製品工業	103.5	▲ 2.1	上昇	セメント、ファインセラミックス(構造材)、空洞コンクリートブロック、安全ガラス
			低下	ガラス製容器類、複層ガラス、プレストレストコンクリート製品、せっこうボード
化学工業	97.0	▲ 19.2	上昇	自動車排気ガス浄化用触媒、酢酸(99%換算)、酸化亜鉛、二塩化エチレン
			低下	医薬品、メタクリル酸エステル(モノマー)、水系合成樹脂塗料、シンナー
食料品工業	84.6	▲ 9.0	上昇	冷凍調理食品、アイスクリーム、めん類、乳飲料
			低下	清酒、ビール類、しょうゆ、精米

資料：兵庫県企画県民部統計課

## 【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた1月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比2.2%減の132億9百万円と、5か月連続で前年実績を下回った。

海外高級ブランドのかばんや靴を含む「身のまわり品」が6.2%減、「見術・宝飾・貴金属」が22.6%減と、富裕層消費が伸び悩んだのが響いた。

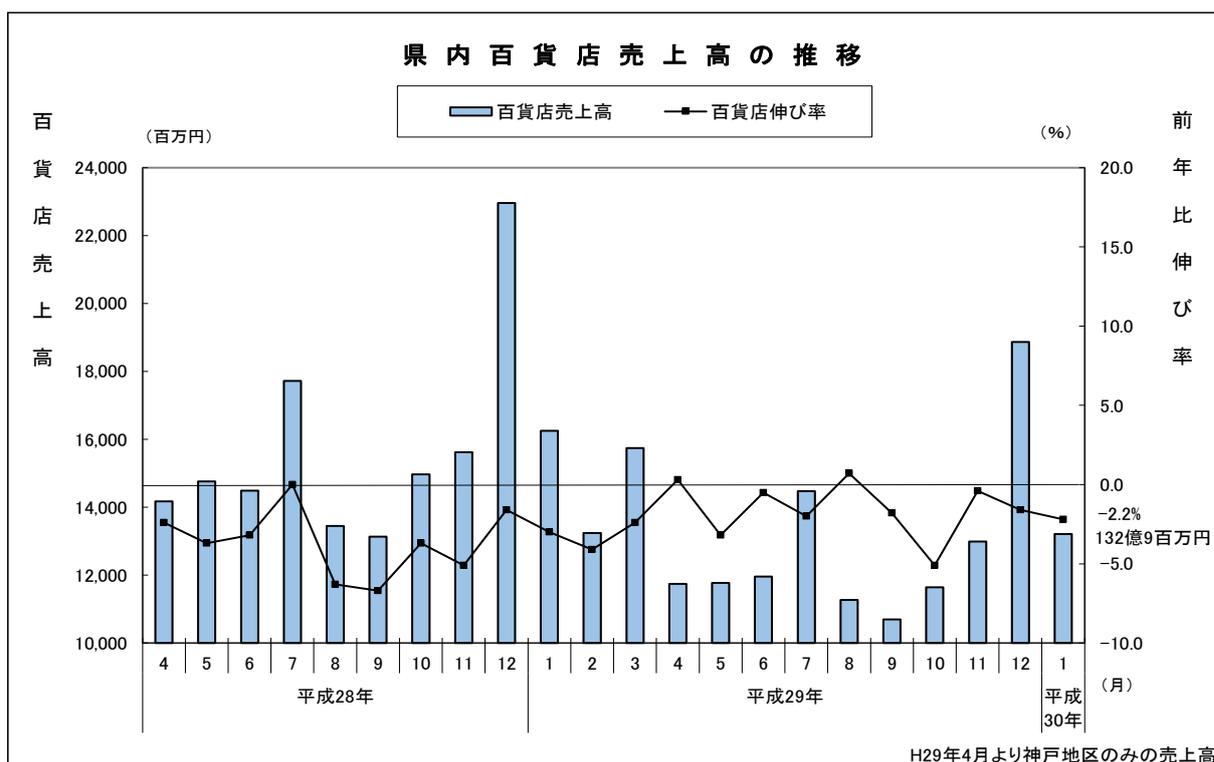
一方、主力の衣料品は、下旬の寒波で冬物がよく売れたため、全体で1.2%増と健闘。大丸神戸店の改装効果などで紳士服・洋品が1割強伸ばしており、底上げした。化粧品も5.9%増と好調を維持している。

### 1月の神戸地区の百貨店売上高

品目	売上高	前年同月比
紳士服・洋品	919	13.7
婦人服・洋品	4,670	▲ 0.1
子供服・洋品	341	▲ 10.3
その他衣料品	251	4.2
身のまわり品	1,309	▲ 6.2
雑貨	1,757	▲ 11.0
家庭用品	415	▲ 9.6
食料品	3,155	0.4
食堂・喫茶	289	▲ 0.5
サビス	51	▲ 10.5
その他	48	▲ 38.4
<b>計</b>	<b>13,209</b>	<b>▲ 2.2</b>

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



## 【個人消費】『新車登録』

県内2月の乗用車新車登録台数は16,965台、前年同月比0.6%減と3か月ぶりに前年同月の実績を下回った。

1月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は6,644台(前年同月比1.3%増)、小型乗用車は4,688台(同5.8%減)、軽乗用車は5,633台(同1.7%増)、乗用車合計で16,965台(同0.6%減)となった。

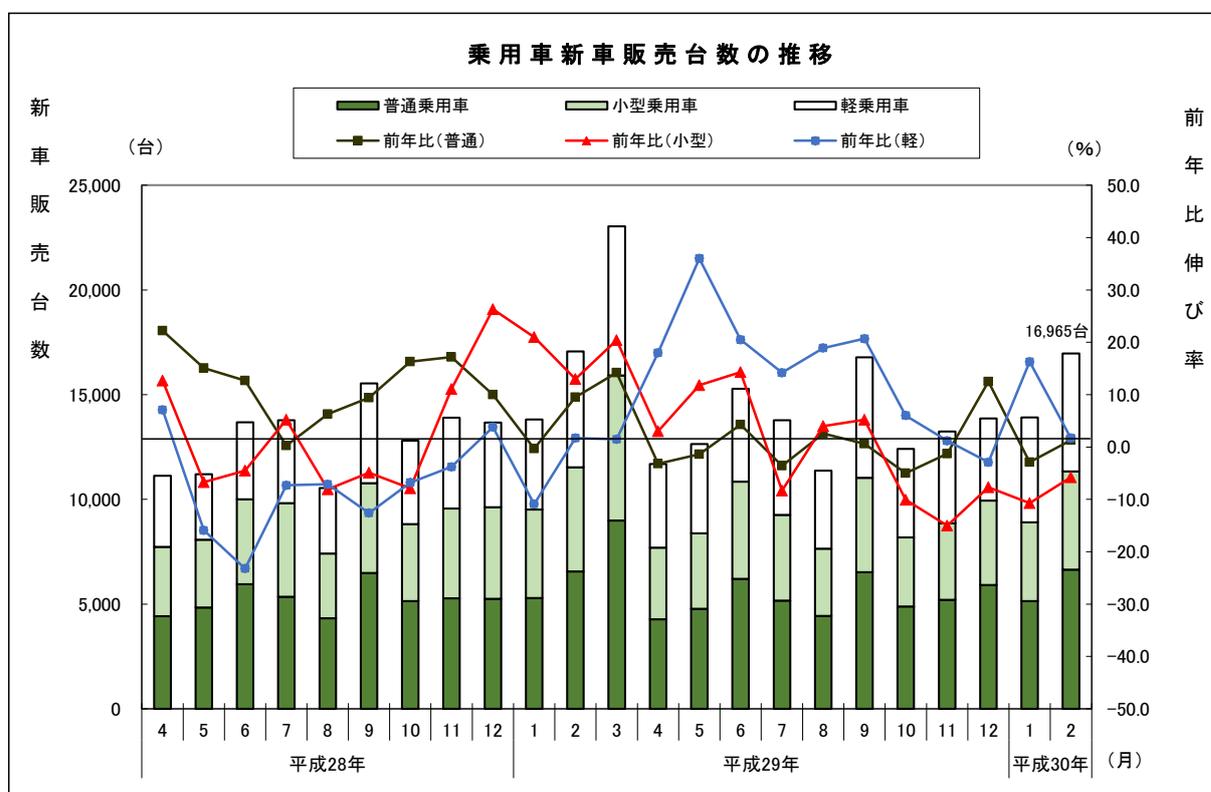
また貨物車等では、普通貨物車は405台(前年同月比3.1%増)、小型貨物車は794台(同16.1%増)、軽貨物車は1,252台(同7.2%減)、バスは47台(同16.1%減)となった。

2月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	6,644	1.3	140,477	▲ 2.3
小型乗用車	4,688	▲ 5.8	119,303	▲ 8.2
軽乗用車	5,633	1.7	142,021	1.8
<b>乗用車合計</b>	<b>16,965</b>	<b>▲ 0.6</b>	<b>401,801</b>	<b>▲ 2.8</b>
普通貨物車	405	3.1	14,272	0.9
小型貨物車	794	16.1	21,503	▲ 4.9
軽貨物車	1,252	▲ 7.2	35,186	5.9
<b>貨物車合計</b>	<b>2,451</b>	<b>1.0</b>	<b>70,961</b>	<b>1.4</b>
バス	47	▲ 16.1	1,110	▲ 21.3
<b>登録車総計</b>	<b>19,463</b>	<b>▲ 0.5</b>	<b>473,872</b>	<b>▲ 2.2</b>

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



## 【設備投資】

内閣府が3月14日に発表した機械受注統計によると、平成30年1月実績は以下のとおり。

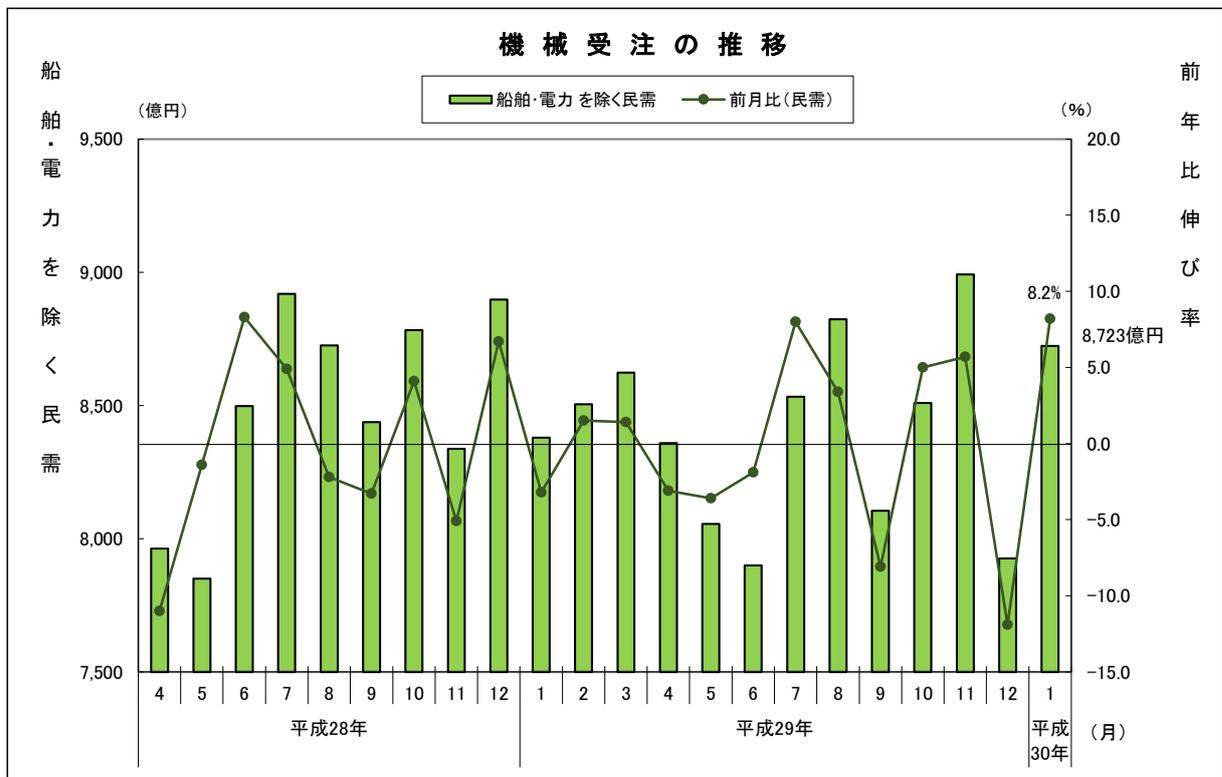
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成29年12月前月比13.4%減の後、1月は同4.5%増の2兆4,745億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12月前月比9.3%減の後、1月は同8.2%増の8,723億円となった。

内訳をみると、製造業は同9.9%増の4,094億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同4.4%増の4,654億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、繊維工業(4.0%増)、化学工業(37.9%増)、石油製品・石炭製品(20.2%増)、はん用・生産用機械(0.4%増)、電気機械(23.4%増)、情報通信機械(29.5%増)、自動車・同付属品(15.3%増)、造船業(78.0%増)、その他輸送用機械(11.8%増)、「その他製造業」(13.1%増)等の10業種で、食品製造業(0.1%減)、パルプ・紙・紙加工品(44.8%減)、窯業・土石製品(30.5%減)、鉄鋼業(35.2%減)、非鉄金属(2.8%減)、金属製品(28.0%減)、業務用機械(10.3%減)等の7業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業(35.2%増)、電力業(14.9%増)、運輸業・郵便業(11.2%増)、不動産業(175.3%増)、リース業(2.9%増)、「その他非製造業」(17.6%増)等の6業種で、農林漁業(8.7%減)、建設業(3.0%減)、通信業(10.0%減)、卸売業・小売業(24.7%減)、金融業・保険業(8.5%減)、情報サービス業(1.9%減)等の6業種は減少となった。



## 機 械 受 注 統 計 (平成 30 年 1 月分)

	2017 年 1～3 月 実績	4～6 月 実績	7～9 月 実績	10～12 月 実績	2018 年 1～3 月 見通し	2017 年 10 月 実績	11 月 実績	12 月 実績	2018 年 1 月 実績
受注総額	66,875 ( -7.9) [ -4.7]	67,991 ( 1.7) [ 4.6]	72,307 ( 6.3) [ 13.0]	75,185 ( 4.0) [ 3.6]	70,001 ( -6.9) [ 4.8]	24,167 ( 3.9) [ 13.4]	27,338 ( 13.1) [ 6.4]	23,681 (-13.4) [ -5.6]	24,745 ( 4.5) [ 10.7]
民 需	29,069 (-12.4) [-12.1]	28,875 ( -0.7) [ -2.7]	30,525 ( 5.7) [ 1.6]	31,466 ( 3.1) [ -4.1]	28,844 ( -8.3) [ -2.6]	10,401 ( 2.2) [ 5.4]	10,859 ( 4.4) [ 3.8]	10,206 ( -6.0) [-15.9]	9,856 ( -3.4) [ 5.3]
〃 (Ex 船・電)	25,461 ( -1.2) [ -1.0]	24,598 ( -3.4) [ -1.0]	25,289 ( 2.8) [ -2.5]	25,366 ( 0.3) [ 0.0]	24,990 ( -1.5) [ -0.3]	8,419 ( 2.7) [ 2.3]	8,886 ( 5.5) [ 4.1]	8,060 ( -9.3) [ -5.0]	8,723 ( 8.2) [ 2.9]
製造業	10,525 ( -1.3) [ -6.8]	10,797 ( 2.6) [ 3.5]	11,467 ( 6.2) [ 9.2]	11,873 ( 3.5) [ 13.3]	11,042 ( -7.0) [ 7.6]	4,073 ( 5.1) [ 26.0]	4,074 ( 0.0) [ 14.2]	3,726 ( -8.5) [ 3.0]	4,094 ( 9.9) [ 16.8]
非製造業 (Ex 船・電)	15,111 ( -0.5) [ 3.1]	13,892 ( -8.1) [ -4.5]	13,897 ( 0.0) [-10.1]	13,602 ( -2.1) [ -9.7]	14,449 ( 6.2) [ -4.4]	4,438 ( -0.7) [-13.9]	4,707 ( 6.0) [ -3.9]	4,457 ( -5.3) [-10.9]	4,654 ( 4.4) [ -7.0]
官 公 需	8,080 ( -7.0) [-11.4]	7,133 (-11.7) [ 1.9]	7,959 ( 11.6) [ 1.0]	7,562 ( -5.0) [-12.7]	7,628 ( 0.9) [ -8.1]	2,500 ( 8.2) [ -8.3]	2,508 ( 0.3) [-17.2]	2,554 ( 1.8) [-12.6]	2,076 (-18.7) [-32.5]
外 需	26,217 ( -1.0) [ 8.0]	28,301 ( 7.9) [ 12.4]	30,806 ( 8.8) [ 32.6]	30,985 ( 0.6) [ 17.7]	30,028 ( -3.1) [ 17.6]	10,455 ( 3.7) [ 30.0]	10,701 ( 2.3) [ 15.3]	9,829 ( -8.2) [ 10.5]	10,971 ( 11.6) [ 27.2]
代 理 店	3,588 ( 1.4) [ 2.9]	3,795 ( 5.8) [ 13.9]	3,695 ( -2.6) [ 4.7]	3,644 ( -1.4) [ 2.8]	4,006 ( 9.9) [ 12.3]	1,211 ( 1.3) [ 7.5]	1,239 ( 2.3) [ 5.0]	1,193 ( -3.7) [ -3.8]	1,156 ( -3.1) [ 7.8]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
  2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 【住宅投資】

県内1月の新設住宅着工総数は2,052戸(前年同月比37.8%減)となり前年を下回り、前月比では941戸の減少となった。

また、利用関係別では「持家」が628戸(前年同月比26.8%減)、「貸家」が854戸(同23.7%減)、「分譲住宅」が569戸(同56.9%減)となった。

1月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

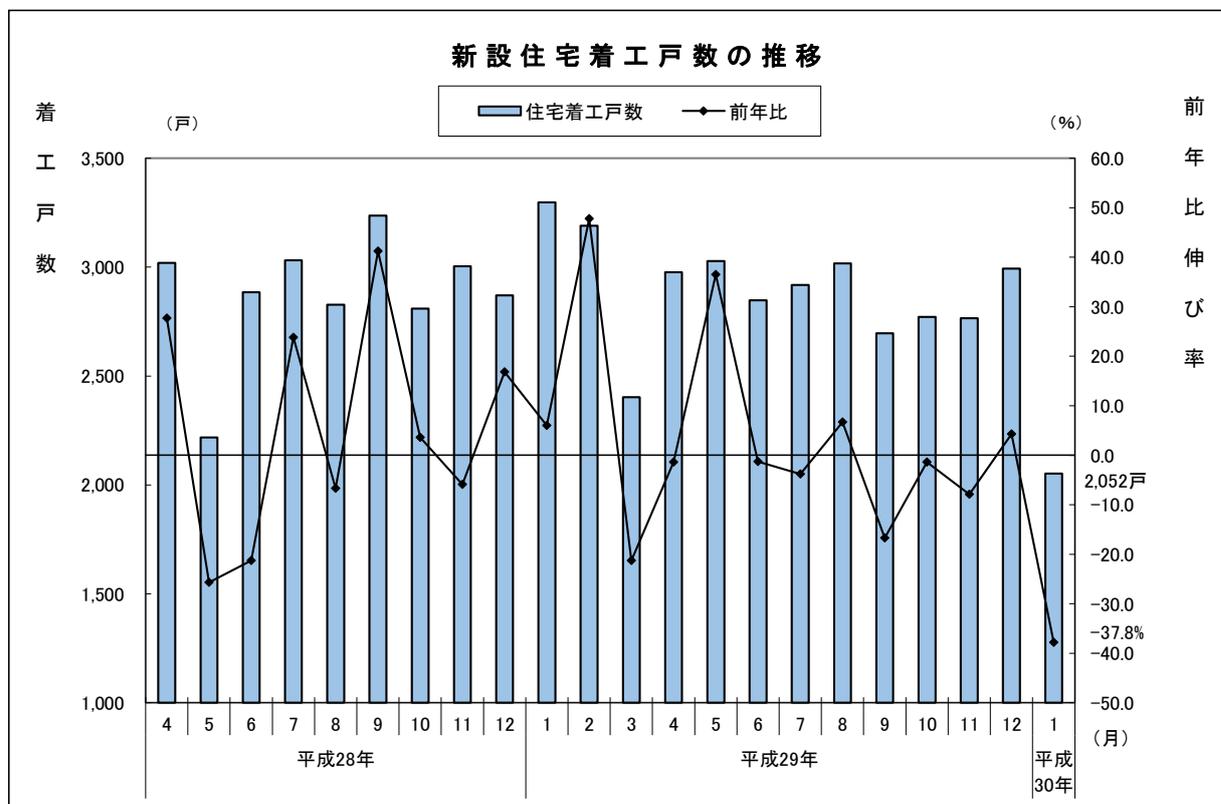
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	628	▲26.8	20,257	0.1
・分譲住宅	569	▲56.9	17,448	▲27.5
貸家系・貸家	854	▲23.7	28,251	▲10.8
・給与住宅	1	0.0	402	▲22.4
<b>総数</b>	<b>2,052</b>	<b>▲37.8</b>	<b>66,358</b>	<b>▲13.2</b>

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

1月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	558	359	318	280	107	259	74	43	23	31	2,052
前月比	▲34.7	▲53.6	12.0	▲42.5	▲13.0	▲15.1	▲18.7	48.3	91.7	▲11.4	▲31.4

資料：兵庫県住宅政策課



## 【公共工事】

2月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は197件で前年同月比14.7%の減少、請負金額は128億69百万円で前年同月比15.3%の減少となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「その他の団体」前年同月比190.7%、「兵庫県」同33.9%、「国」同29.6%の増加となったが、「独立行政法人等」同37.1%、「神戸市を除く市町」同44.4%、「神戸市」同77.9%の減少となったため、前年同月比15.3%の減少となった。

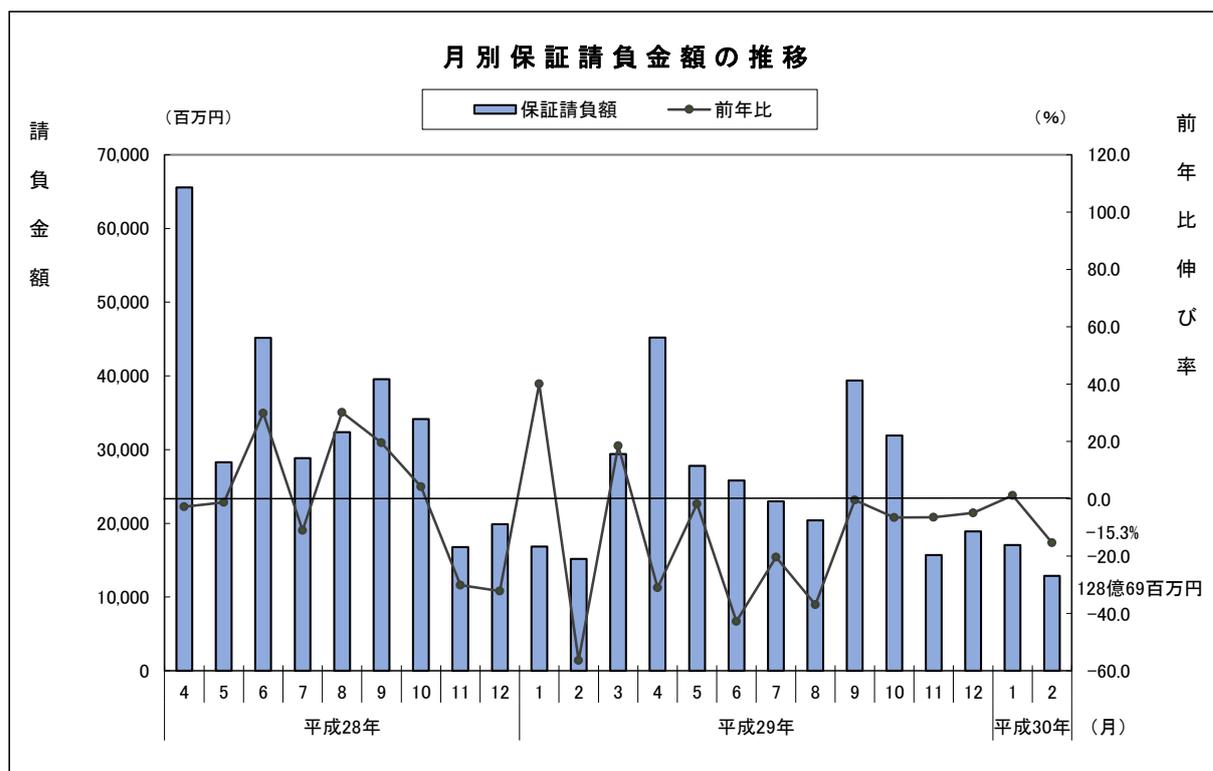
地域別(金額ベース)では、丹波(前年同月比349.8%増)、阪神北(同92.0%増)、西播磨(同84.7%増)、但馬(同64.1%増)、中播磨(同7.6%増)、東播磨(同7.4%増)、阪神南(同0.4%増)が増加したが、北播磨(同48.8%減)、神戸市(同54.9%減)、淡路(同65.7%減)が減少したため、前年同月比15.3%の減少となった。

### 2月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、( )内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	14(▲22.2)	2,977( 29.6)	日高豊岡南道路八代川橋鋼上部工事
独立行政法人等	12( 20.0)	691(▲37.1)	
兵庫県	88( 10.0)	4,807( 33.9)	県住第23号県宮姫路御着住宅第2期建築工事 他2件
神戸市	21(▲50.0)	1,140(▲77.9)	
神戸市を除く市町	47(▲32.9)	1,326(▲44.4)	
その他の団体	15( 36.4)	1,925( 190.7)	西宮市甲子園浜浄化センター水処理設備工事その12 他1件
合計	197(▲14.7)	12,869(▲15.3)	

資料：西日本建設業保証(株)



## 【貿易】

平成30年2月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,083億円、前年同月比0.9%の増加で、総額ベースで13か月連続して増加となった。輸出は二輪自動車類などが増加したものの、原動機、電気計測機器などが減少した。一方、輸入は大豆などが減少したものの、たばこ、非鉄金属などが増加した。

輸出は4,370億円(前年同月比9.4%減)と13か月ぶりに減少した。

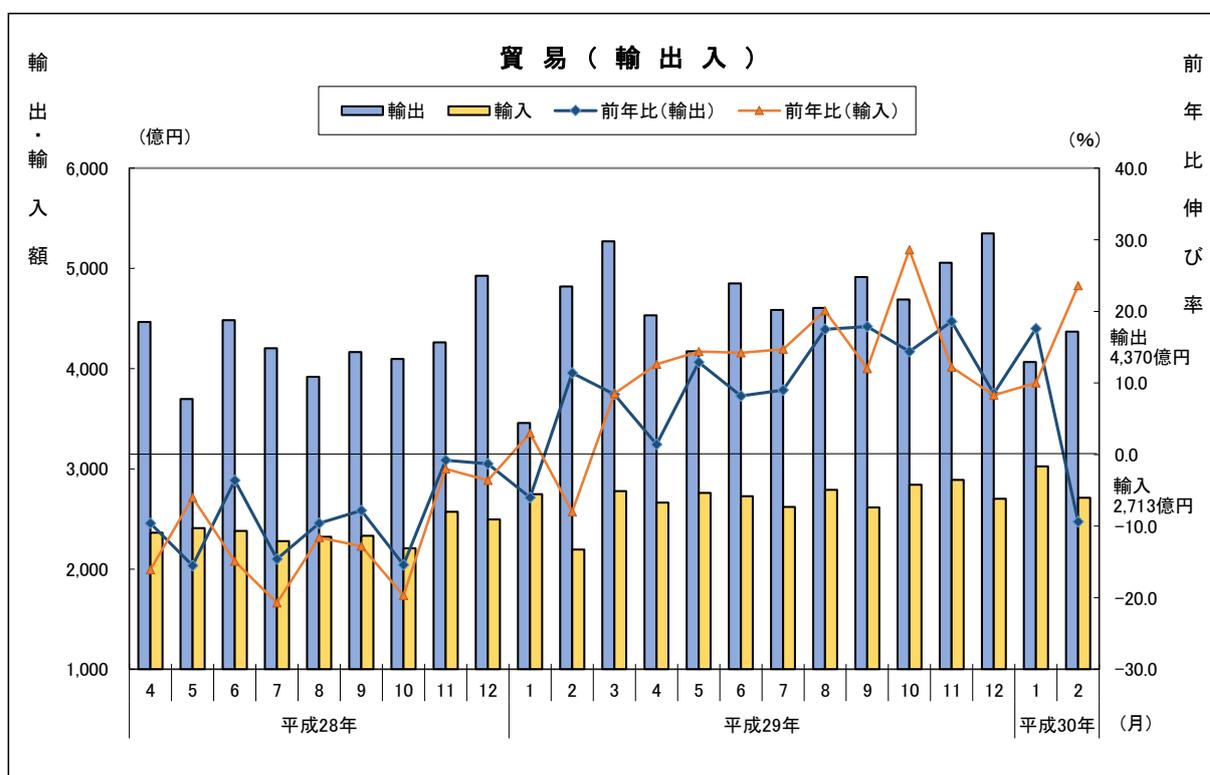
主要品目では、プラスチック(前年同月比4.1%減、13か月ぶりにマイナス)、織物用糸及び繊維製品(同12.7%減、7か月ぶりにマイナス)、原動機(同29.7%減、3か月ぶりにマイナス)、建設用・鉱山用機械(同8.3%減、14か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、アジア(中国含む)(前年同月比12.7%減、13か月ぶりにマイナス)、中国(同23.5%減、15か月ぶりにマイナス)、米国(同16.3%減、13か月ぶりにマイナス)、EU(同2.6%減、9か月ぶりにマイナス)が減少した。

輸入は2,713億円(前年同月比23.6%増)と12か月連続して増加した。

主要品目では、衣類及び同附属品(前年同月比37.4%増、2か月ぶりにプラス)、たばこ(同2.2倍、14か月連続プラス)、有機化合物(同21.5%増、2か月ぶりにプラス)、非鉄金属(同2.0倍、16か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比20.5%減、2か月ぶりにマイナス)が減少したが、アジア(中国含む)(同46.5%増、12か月連続プラス)、中国(同70.1%増、2か月ぶりにプラス)、EU(同37.7%増、13か月連続プラス)が増加した。



## 【物 価】『消費者物価』

2月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が101.2(2015年=100)となり、前月比は0.4%の減少、前年同月比は1.4%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は100.5となり、前月比は0.1%の減少、前年同月比は0.8%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.9となり、前月比は0.1%の減少、前年同月比は0.6%の増加となった。

前月からの動きを見ると、教養娯楽サービスなどの増加により「教養娯楽」が0.2%、衣料などの増加により「被服及び履物」が0.4%、自動車等関係費などの増加により「交通・通信」が0.1%、補習教育などの増加により「教育」が0.3%、理美容用品などの増加により「諸雑費」が0.1%増加した。

しかし、野菜・海藻などの減少により「食料」が1.2%、家賃などの減少により「住居」が0.2%、家庭用耐久財などの減少により「家具・家事用品」が0.2%減少した結果、総合指数では0.4%の減少となった。

### 2月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	101.2	105.0	100.4	94.4	98.0	97.6	101.9	99.2	102.6	100.3	102.3	100.5	100.9
前月比	▲0.4	▲1.2	▲0.2	0.0	▲0.2	0.4	▲0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	▲0.1	▲0.1
前年同月比	1.4	3.6	0.0	3.0	▲0.9	▲1.8	2.0	1.1	1.1	0.8	0.6	0.8	0.6

(注)2015年=100

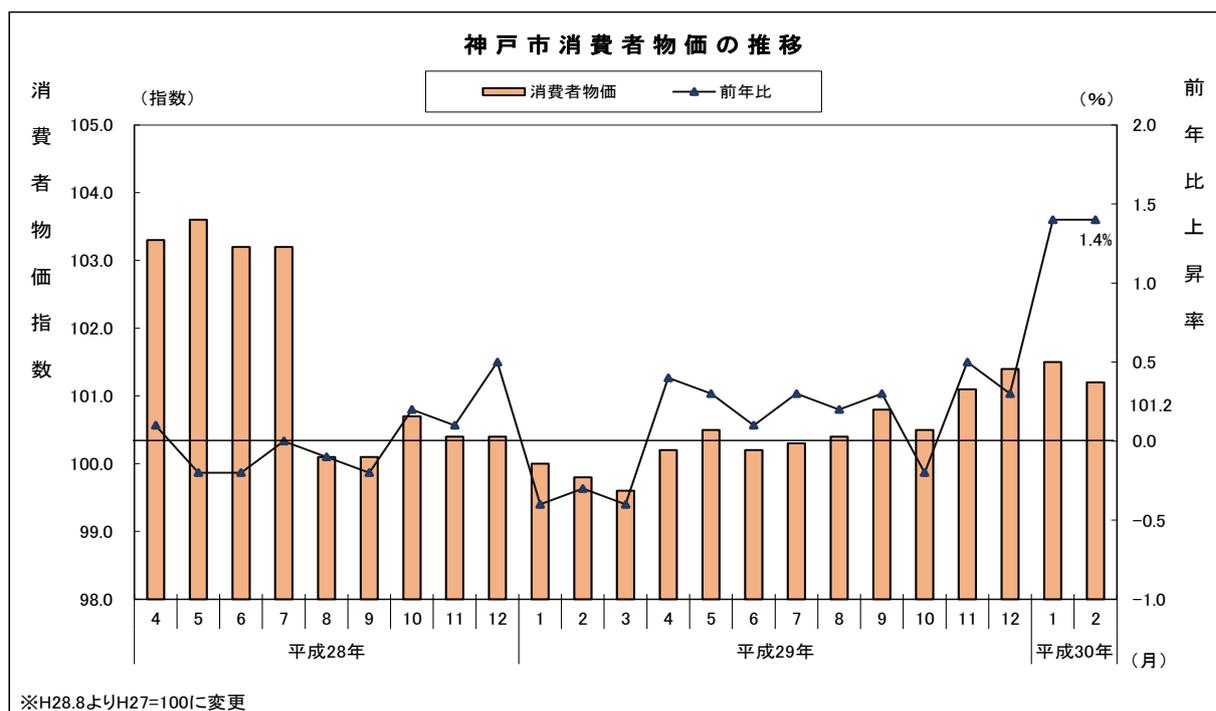
資料：兵庫県統計課

#### ○対前月比値上がりした主な品目

- 教養娯楽サービス ( 1.2%)・・・宿泊料
- 衣料 ( 3.5%)・・・男子用コート

#### ○対前月比値下がりした主な品目

- 野菜・海藻 (▲4.0%)・・・生鮮野菜(トマト、ほうれんそう)
- 家賃 (▲0.2%)・・・持家の帰属家賃



## 【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が3月13日に発表した、企業物価指数(速報)による2018年2月の企業物価指数は次のとおり。

2月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

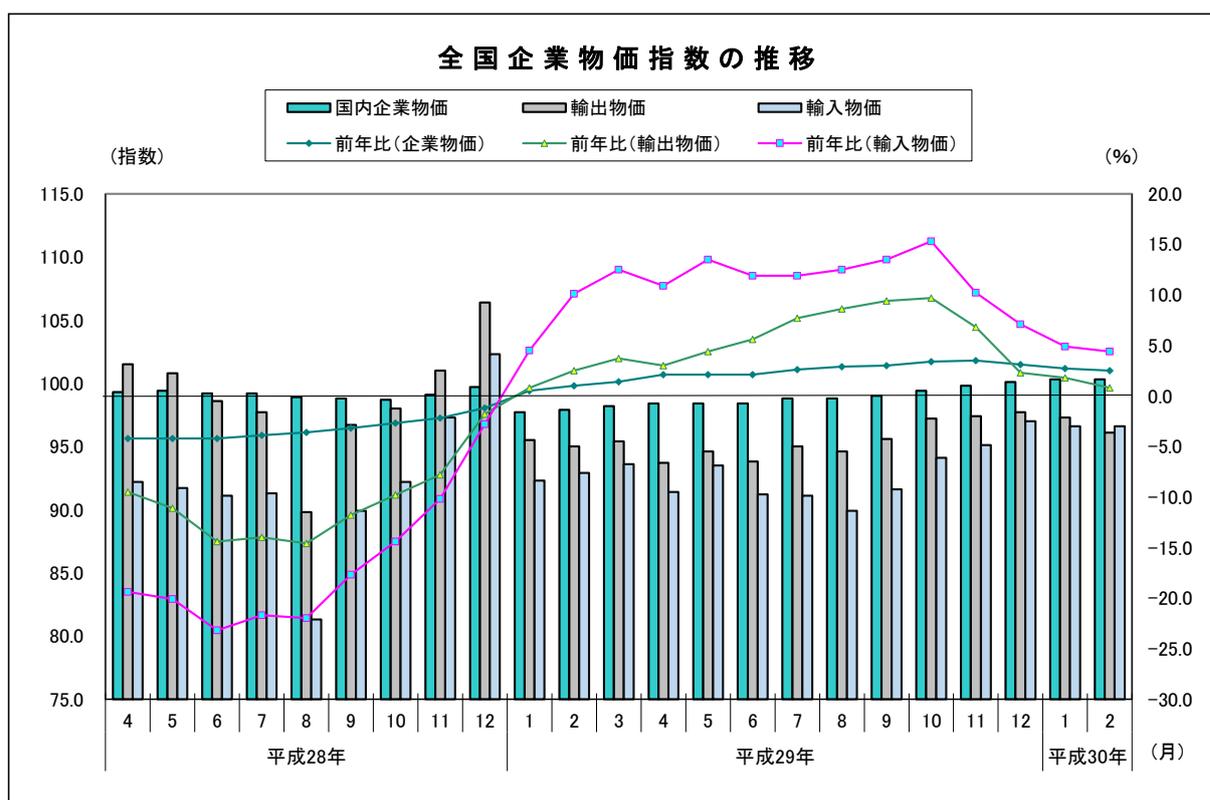
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	100.3	0.0	2.5
輸 出 物 価	96.1	▲ 1.1	0.8
輸 入 物 価	96.6	▲ 0.1	4.4

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、石油・石炭製品（前月比0.5%減＜ガソリンなど＞）、非鉄金属（同0.8%減＜銅地金など＞）、輸送用機器（同0.1%減＜シャシー・車体構成部品など＞）等が減少したが、化学製品（同0.3%増＜ポリエチレンなど＞）、鉄鋼（同0.2%増＜H形鋼など＞）、電力・都市ガス・水道（同0.3%増＜業務用高圧電力など＞）等が増加し、円ベースでは前月比0.0%（前年同月比2.5%増）となった。

輸出物価は、化学製品（前月比0.5%増＜パラキシレンなど＞）等が増加したが、その他産品・製品（同0.3%減＜軽油など＞）、金属・同製品（同1.6%減＜銅地金など＞）、はん用・生産用・業務用機器（同0.9%減＜プラスチック加工機械など＞）等が減少し、円ベースでは前月比1.1%の減少（前年同月比0.8%増）となった。

輸入物価は、石油・石炭・天然ガス（前月比3.1%増＜原油など＞）等が増加したが、金属・同製品（同1.6%減＜銅鉱など＞）、化学製品（同0.7%減＜はん用プラスチック（除飽和ポリエステル樹脂）など＞）、飲食料品・食料用農水産物（同1.3%減＜豚肉など＞）、その他産品・製品（同1.4%減＜プラスチックフィルム・シートなど＞）、はん用・生産用・業務用機器（同1.0%減＜バルブなど＞）等が減少し、円ベースでは前月比0.1%の減少（前年同月比4.4%増）となった。



## 【雇 用】

### (1) 求人状況

県内1月の新規求人数(全数)は、39,351人(前年同月比3.1%増)で、28か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は101,606人(同8.4%増)で93か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比1.1%減で15か月ぶりに前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同6.7%増で25か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同14.3%増で11か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、製造業(前年同月比2.7%増)、運輸業、郵便業(同7.4%増)、卸売業、小売業(同2.8%増)、医療、福祉(同5.2%増)、サービス業(同12.5%増)は増加したが、建設業(同0.9%減)、学術研究、専門・技術サービス業(同20.7%減)、宿泊業、飲食サービス業(同1.8%減)、生活関連サービス業、娯楽業(同0.4%減)は減少した。

### (2) 求職状況

1月の新規求職申込件数(全数)は18,086件(前年同月比4.9%減)で4か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、67,919人(同4.1%減)で92か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比6.3%減で17か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同2.3%減で11か月ぶりに前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比1.0%増で2か月連続して前年を上回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比2.3%減で4か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同15.1%減で25か月連続、自己都合離職者は同3.0%減で26か月連続して前年を下回り、自営・他は同17.4%減で2か月連続して前年を下回った。無業者は同23.3%減で73か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、16,986人(前年同月比4.0%減)で60か月連続して前年を下回った。

### (3) 求人倍率状況

1月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.97倍(前月比0.08ポイント増)で前月を下回り、有効求人倍率が1.36倍で前月と同水準だった。

### (4) 失業者の状況

1月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.4%、完全失業者数(原数値)は159万人(前年同月比38万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は2.7%(前年同月比0.1ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は28万人(前年同月差2万人減)であった。

## 産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉 社	サ ー ビ ス 業
30年1月	39,351	2,512	4,958	289	1,904	4,935	204	968	756	3,784	1,390	10,671	4,906
前年同月比	3.1	▲0.9	2.7	▲20.8	7.4	2.8	22.2	11.5	▲20.7	▲1.8	▲0.4	5.2	12.5

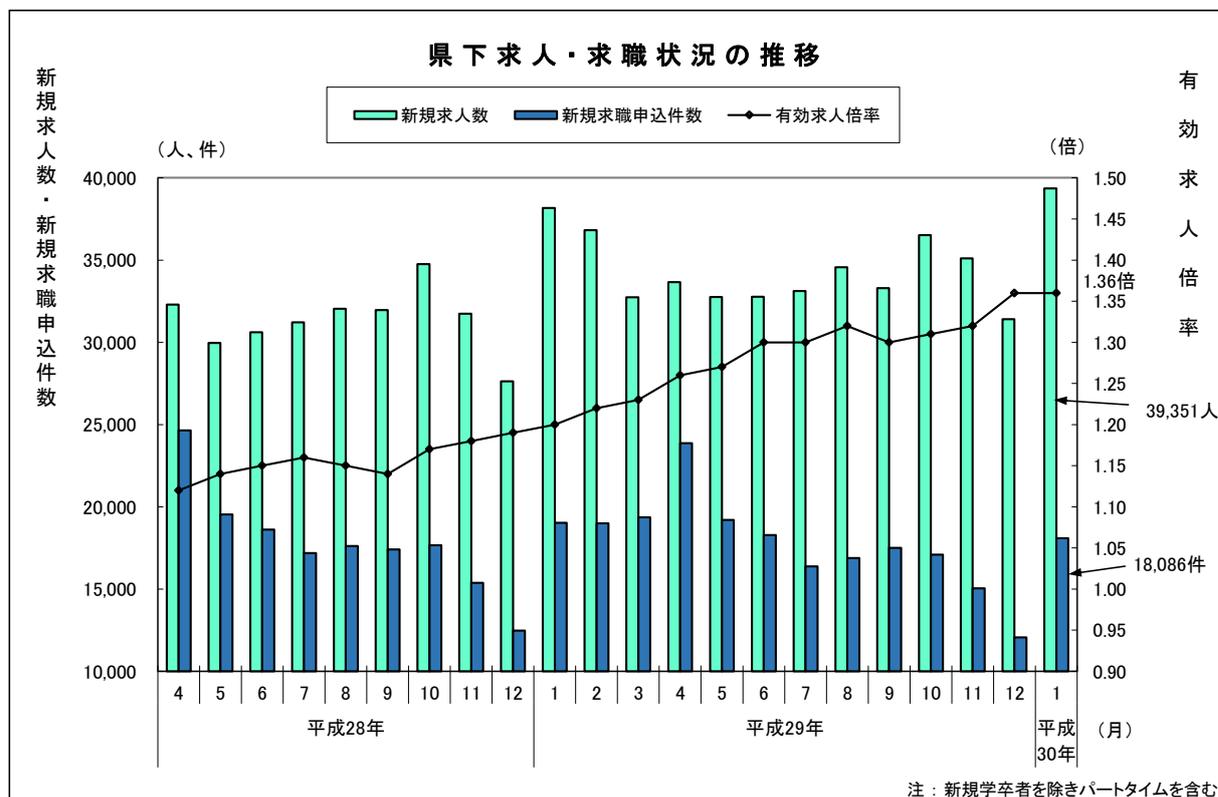
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

## 雇用・賃金の推移

項目・年月	17/1-3	17/4-6	17/7-9	17/10	17/11	17/12	18/1
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.21	1.27	1.30	1.31	1.32	1.36	1.36
新規求人数 (原数値、前年比%)	5.9	6.8	6.0	5.1	10.6	13.6	3.1
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	0.2	▲1.4	0.6	0.9	▲0.1	▲3.0	4.2
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.5	▲0.1	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5	0.0
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	1.7	1.9	1.7	2.4	1.4	1.8	1.0

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



## 【信用保証】

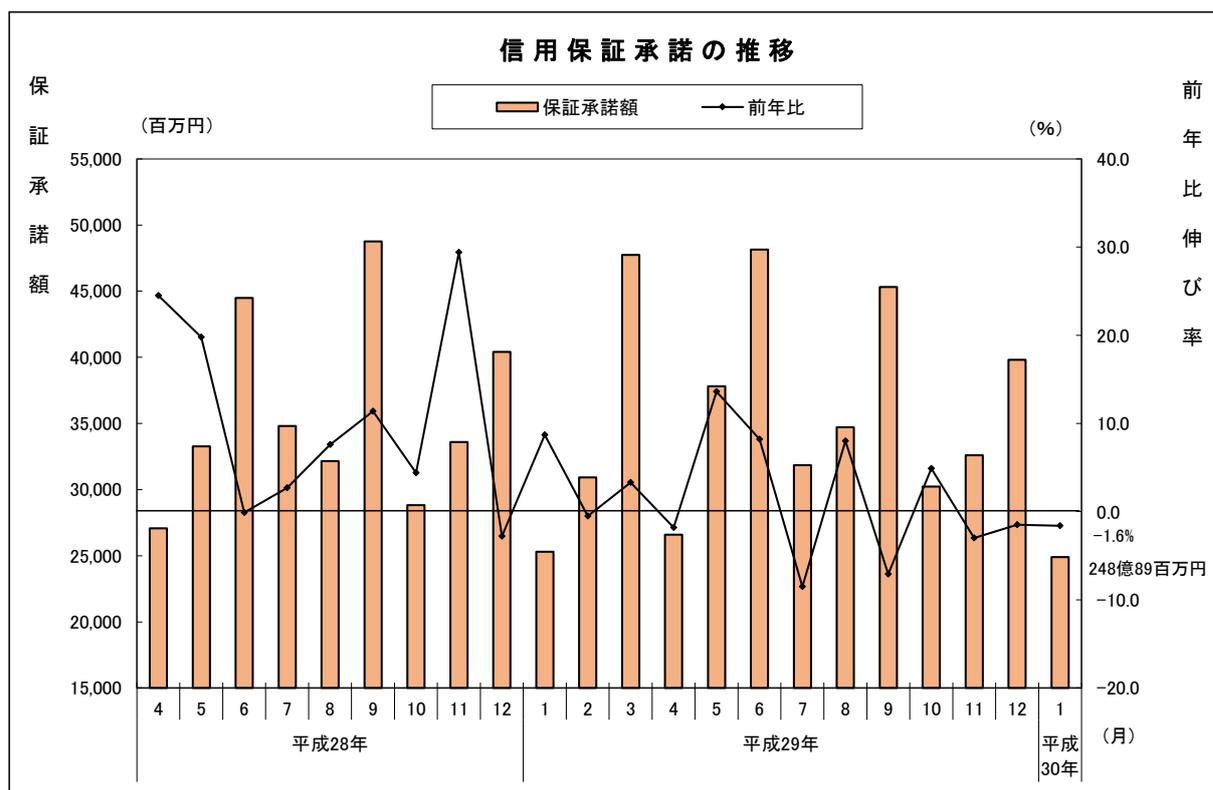
兵庫県信用保証協会による1月の保証承諾実績は、件数で1,566件(前年同月比3.0%増)、金額は248億89百万円(同1.6%減)となり、前年同月実績と比べ、件数で上回り、金額で下回った。

資金使途別では、運転資金22,849百万円(前年同月比3.2%減)、設備資金581百万円(同5.9%減)となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに下回った。

業種別(金額ベース)では、「運送・倉庫業」1,417百万円(前年同月比48.3%増)、「飲食店」794百万円(同39.4%増)、「小売業」3,290百万円(同29.2%増)、「不動産業」1,412百万円(同23.2%増)、「建設業」6,997百万円(同6.1%増)で前年同月を上回り、「卸売業」3,999百万円(同3.9%減)、「サービス業」3,596百万円(同14.3%減)、「製造業」3,077百万円(同36.0%減)等で前年同月を下回った。

1月末の保証債務残高は、92,769件(前年同月比0.6%増)、1兆948億32百万円(同1.9%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、122件(前年同月比0.0%)、16億28百万円(同5.3%減)となった。



## 【金 融】

1 月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

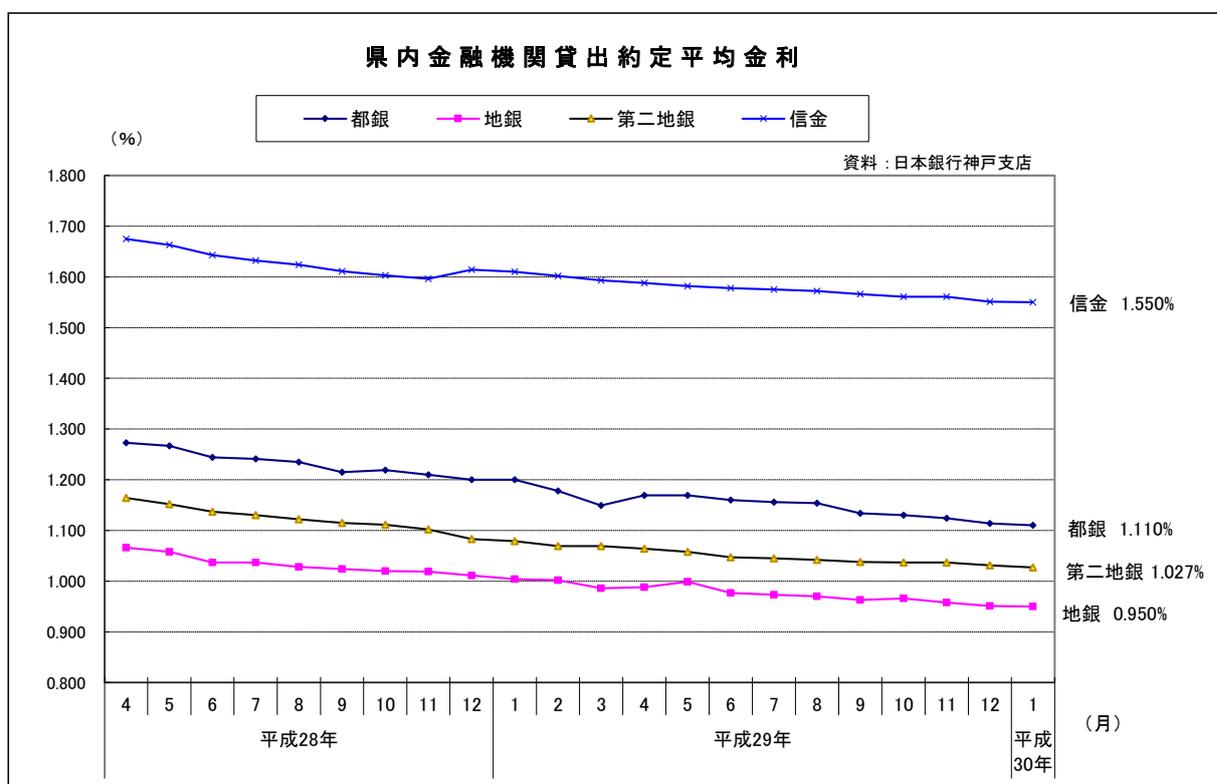
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	164,544	2.5	52,845	0.9
地 方 銀 行	28,184	3.2	28,018	7.6
第 二 地 方 銀 行	34,881	1.7	23,062	0.7
信 用 金 庫	87,080	2.4	40,060	1.6
そ の 他	18,094	1.4	17,290	▲ 0.7
計	<b>332,783</b>	<b>2.4</b>	<b>161,275</b>	<b>2.0</b>

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

1 月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比 2.4%増)

1 月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比 2.0%増)

1 月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準 1.221%、前月比 ▲0.003%ポイント)。



## 【倒 産】

県内 2 月の企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は 36 件で前月比 6 件（20.00%）の増加、前年同月比 6 件（20.00%）の増加となり、負債総額は 31 億 94 百万円で前月比 5 億 78 百万円（22.09%）の増加、前年同月比 5 億 34 百万円（14.32%）の減少となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が 31 件（全体の 86.1%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が 15 件（前年同月比 8 件増）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金 1,000 万円未満の倒産が 26 件発生し、全体の 72.2%を占めた。

2018 年 2 月の倒産件数は、前月並びに前年同月比でともに 6 件の増加となり、一方で負債総額は、当月も 5 億円以上の倒産がなく、1 億円未満が 27 件発生、全体の 75.0%を占め、当月も少額倒産の多発が特徴的であった。

資本金別では個人企業他を含めた 1 千万円未満が 26 件発生、全体の 72.2%を占め、形態別では破産が 25 件発生、同 69.4%を占めたことなどを踏まえると、依然として業績不振に苦しむ小規模・零細業者の倒産、特に消費低迷の影響を直接受けての倒産が多いことが見受けられる。

労働環境における全般的な売手市場を背景とした人件費の上昇基調は、特に労働集約型産業で顕著に見られ、採算性を圧迫する環境が続いている。今後、倒産が急増する懸念は窺えないが、今年の 2 月を経過した時点で今年度（4-2 月）の累計倒産件数は 424 件と既に前年度（4-3 月）の 417 件を 7 件も上回っており、月次での振幅はあるものの、中長期的には引き続き小規模・零細事業者の倒産を中心として緩やかながら増加基調を辿っていくものと考えられる。

### 2 月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額 1,000 万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	2	0	2	3	▲ 1	建設業	7	5	2	6	1
過小資本	0	0	0	2	▲ 2	製造業	1	4	▲ 3	1	0
連鎖倒産	0	1	▲ 1	2	▲ 2	卸売業	7	6	1	6	1
赤字累積	3	4	▲ 1	5	▲ 2	小売業	3	6	▲ 3	7	▲ 4
販売不振	28	23	5	18	10	情報通信業	1	0	1	0	1
売掛金回収難	0	1	▲ 1	0	0	サービス業	15	9	6	7	8
その他	3	1	2	0	3	不動産・運輸業他	2	0	2	3	▲ 1
合計	36	30	6	30	6	合計	36	30	6	30	6

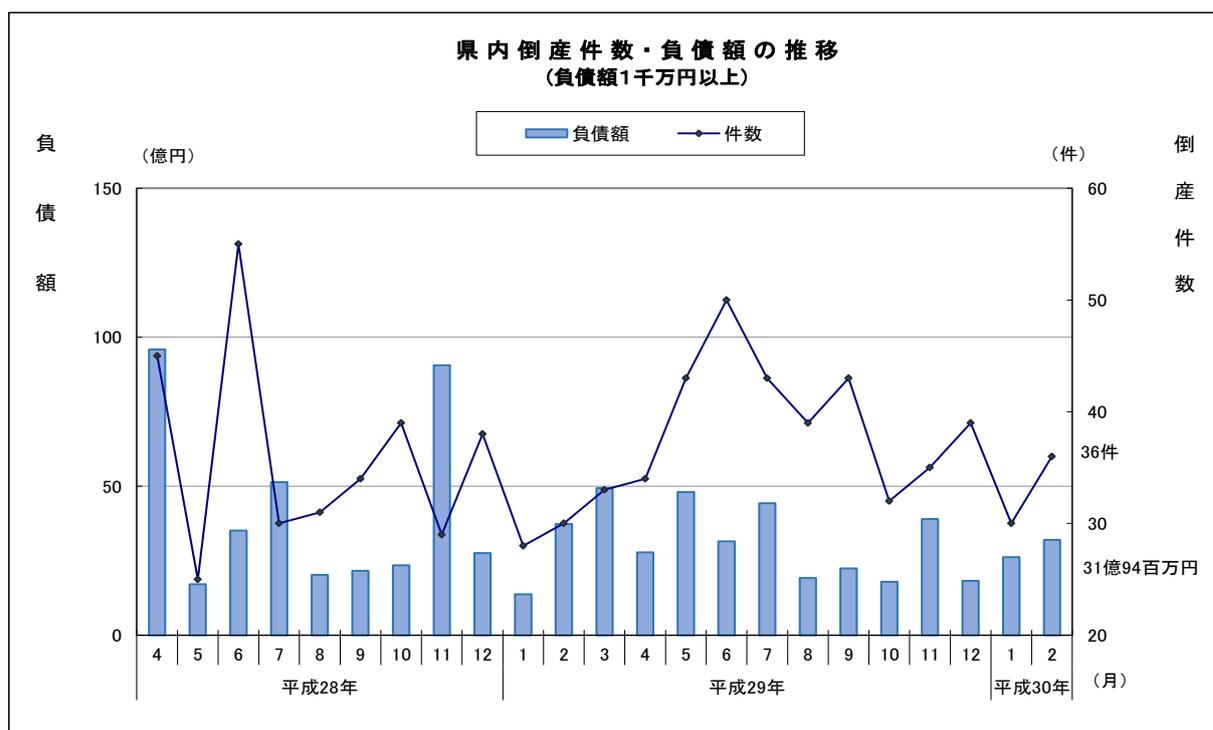
資料：東京商工リサーチ神戸支店

## 県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年 月	総 数	神 戸	阪 神	西 播	東 播	但 馬	丹 波	淡 路
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0
28年 7月	30	13	11	5	1	0	0	0
28年 8月	31	11	12	2	4	1	0	1
28年 9月	34	12	11	3	7	0	1	0
28年 10月	39	17	10	4	8	0	0	0
28年 11月	29	6	11	4	4	1	2	1
28年 12月	38	15	12	4	4	2	0	1
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1
29年 5月	43	20	14	4	2	2	0	1
29年 6月	50	16	20	4	5	4	1	0
29年 7月	43	17	12	8	5	1	0	0
29年 8月	39	14	8	9	4	2	0	2
29年 9月	43	11	20	8	2	1	0	1
29年 10月	32	7	8	7	7	1	0	2
29年 11月	35	14	7	6	4	1	1	2
29年 12月	39	15	12	1	7	1	1	2
30年 1月	30	12	4	6	5	2	0	1
30年 2月	36	18	6	5	5	2	0	0

資料：東京商工リサーチ神戸支店



# 県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
28年 1月	97.7	3.6	99.8	3.7	167	△ 2.9	△ 1.5	13,623	△ 4.7	△ 4.4
2月	101.7	3.6	93.2	△ 5.2	138	△ 1.0	0.5	15,837	△ 9.1	△ 7.5
3月	99.5	△ 2.1	96.7	3.8	161	△ 5.9	△ 2.8	20,638	△ 5.2	△ 9.3
4月	100.2	0.5	97.2	0.5	141	△ 2.4	△ 3.6	11,125	9.0	2.2
5月	96.3	△ 4.7	94.7	△ 2.6	147	△ 3.7	△ 4.8	11,207	△ 1.7	△ 1.4
6月	101.3	5.2	96.9	2.3	144	△ 3.2	△ 3.6	13,684	△ 4.4	△ 5.6
7月	96.6	△ 4.6	96.5	△ 0.4	177	0.0	△ 0.2	13,775	△ 0.6	△ 2.2
8月	97.9	2.6	97.8	1.3	134	△ 6.3	△ 3.6	10,542	△ 2.4	2.9
9月	104.5	6.7	98.4	0.6	131	△ 6.7	△ 3.2	15,540	△ 2.2	△ 0.7
10月	97.2	△ 6.9	98.4	0.0	149	△ 3.7	△ 1.0	12,801	0.9	△ 0.2
11月	96.1	△ 0.9	99.9	1.5	156	△ 5.1	△ 0.3	13,901	8.0	8.8
12月	99.4	3.4	100.6	0.7	229	△ 1.6	△ 1.3	13,667	12.7	8.1
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	162	△ 3.0	△ 1.1	13,816	1.4	4.4
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	132	△ 4.1	△ 2.7	17,070	7.8	8.2
3月	97.2	△ 8.5	99.8	△ 1.9	157	△ 2.4	△ 0.8	23,033	11.6	9.6
4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月	106.4	7.3	103.5	2.0	112.7	0.7	0.6	11,369	7.8	4.1
9月	94.6	△ 11.2	102.5	△ 1.0	106.9	△ 1.8	1.9	16,788	8.0	5.3
10月	103.1	8.4	103.0	0.5	116.4	△ 5.1	△ 0.5	12,413	△ 3.0	△ 1.2
11月	104.3	1.5	103.5	0.5	129.8	△ 0.4	3.6	13,241	△ 4.7	△ 2.7
12月	99.5	△ 5.1	106.5	2.9	188.7	△ 1.6	0.8	13,867	1.5	△ 0.8
30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月								16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

\* p は速報値 r は確報値

\* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

\* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
28年 1月	3,110	6.9	0.2	120	△ 35.1	△ 4.8	3,677	△ 14.6	2,688	△ 9.2
2月	2,158	△ 30.6	7.8	348	103.5	△ 4.7	4,326	4.4	2,383	△ 13.2
3月	3,053	41.5	8.4	247	△ 2.0	△ 2.1	4,863	△ 6.2	2,551	△ 4.2
4月	3,019	27.7	9.0	655	23.3	10.6	4,466	△ 9.6	2,362	△ 16.1
5月	2,218	△ 25.7	9.8	283	△ 1.2	1.4	3,697	△ 15.5	2,410	△ 6.0
6月	2,885	△ 21.3	△ 2.5	451	29.9	△ 1.8	4,484	△ 3.6	2,382	△ 14.9
7月	3,032	23.8	8.9	288	△ 11.0	△ 6.9	4,203	△ 14.6	2,278	△ 20.7
8月	2,828	△ 20.1	2.5	323	30.1	12.0	3,918	△ 9.6	2,322	△ 11.6
9月	3,237	41.2	10.0	395	19.6	18.1	4,165	△ 7.8	2,332	△ 12.8
10月	2,810	3.6	13.7	341	4.2	△ 10.0	4,098	△ 15.4	2,208	△ 19.7
11月	3,004	△ 5.9	6.7	167	△ 30.1	△ 5.7	4,262	△ 0.8	2,572	△ 2.0
12月	2,870	16.8	3.9	198	△ 32.2	5.3	4,926	△ 1.3	2,495	△ 3.6
29年 1月	3,297	6.0	12.8	168	40.1	7.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	3,190	47.8	△ 2.6	151	△ 56.4	10.4	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	2,403	△ 21.3	0.2	293	18.5	10.9	5,271	8.4	2,777	8.5
4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月	3,017	6.7	△ 2.0	204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月	2,696	△ 16.7	△ 2.9	393	△ 0.4	△ 10.4	4,914	17.9	2,615	15.8
10月	2,771	△ 1.4	△ 5.3	319	△ 6.5	3.9	4,691	14.4	2,843	28.6
11月	2,766	△ 7.9	△ 0.4	157	△ 6.4	5.0	5,056	18.6	2,891	12.2
12月	2,993	4.3	△ 2.1	189	△ 4.9	△ 6.4	5,349	8.5	2,701	8.3
30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月				128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
28年 1月	103.0	△ 0.5	103.2	0.3	1.05	1.28	1,052	1.0	97.2	0.4
2月	103.2	0.8	103.2	0.3	1.06	1.28	1,048	0.8	97.8	1.9
3月	103.2	0.4	103.3	△ 0.1	1.08	1.30	1,042	1.0	99.4	2.6
4月	103.3	0.1	103.4	△ 0.3	1.12	1.34	1,059	0.5	99.4	1.0
5月	103.6	△ 0.2	103.6	△ 0.4	1.14	1.36	1,061	0.5	98.5	2.2
6月	103.2	△ 0.2	103.3	△ 0.4	1.15	1.37	1,063	0.8	98.2	0.6
7月	103.2	0.0	99.6	△ 0.4	1.16	1.37	1,060	0.5	98.9	1.5
8月	100.1	△ 0.1	99.7	△ 0.5	1.15	1.37	1,057	0.5	98.4	1.5
9月	100.1	△ 0.2	99.8	△ 0.5	1.14	1.38	1,055	0.3	98.9	1.2
10月	100.7	0.2	100.4	0.1	1.17	1.40	1,053	0.0	98.6	1.0
11月	100.6	△ 0.1	100.4	0.5	1.18	1.41	1,053	△ 0.4	99.9	2.0
12月	100.4	0.2	100.1	△ 0.2	1.19	1.43	1,051	△ 0.6	99.6	1.7
29年 1月	100.0	△ 0.4	100.0	0.4	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4
2月	99.8	△ 0.3	99.8	0.3	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3
3月	99.6	△ 0.4	99.9	0.2	1.23	1.45	1,041	△ 0.1	102.7	0.6
4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2	100.3	0.7	1.32	1.52	1,054	△ 0.3	101.7	0.6
9月	100.8	0.8	100.5	0.7	1.30	1.52	1,050	△ 0.5	102.9	1.3
10月	100.5	△ 0.2	100.6	0.2	1.31	1.55	1,052	△ 0.1	103.3	2.0
11月	101.1	0.5	100.9	0.6	1.32	1.56	1,053	0.1	102.9	0.3
12月	101.4	0.3	101.2	1.0	1.36	1.59	1,047	△ 0.4	103.3	1.0
30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4								
3月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利 全国銀行 (年%)	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)		倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数		
	指数	前年比 (%)			神戸 (件)			阪神 (件)	播磨他 (件)	
28年 1月	100.1	△ 3.1	156,038	1.1	1.108	31	44	11	9	11
2月	99.8	△ 3.4	155,727	0.5	1.098	38	26	14	11	13
3月	99.6	△ 3.8	161,190	1.6	1.076	39	33	10	17	12
4月	99.3	△ 4.2	156,431	0.7	1.066	45	95	17	14	14
5月	99.4	△ 4.2	155,843	0.9	1.054	25	17	10	8	7
6月	99.2	△ 4.2	156,758	1.3	1.039	55	35	18	18	19
7月	99.2	△ 3.9	157,441	1.7	1.033	30	51	13	11	6
8月	98.9	△ 3.6	156,920	1.5	1.026	31	20	11	12	8
9月	98.8	△ 3.2	158,317	1.5	1.016	34	21	12	11	11
10月	98.7	△ 2.7	157,271	1.2	1.014	39	23	17	10	12
11月	99.1	△ 2.2	157,889	1.7	1.009	29	90	6	11	12
12月	99.7	△ 1.2	159,432	1.6	0.998	38	27	15	12	11
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7
3月	98.2	1.4	163,048	1.2	0.982	33	49	12	8	13
4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9	160,027	2.0	0.962	39	19	14	8	17
9月	99.0	3.0	161,682	2.1	0.955	43	22	11	20	12
10月	99.4	3.4	160,424	2.0	0.955	32	17	7	8	17
11月	99.8	3.5	160,904	1.9	0.954	35	38	14	7	14
12月	100.1	3.1	162,274	1.8	0.946	39	18	15	12	12
30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14
2月	100.3	2.5				36	31	18	6	12
3月										
資料	日本銀行				(株)東京商工リサーチ 神戸支店					

\* p は速報値 r は確報値